

KNCE NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.31
September 2004



CONTENTS

Special Features

〈特集1／特別講演〉

動植物の生息環境からみた
自然保護の重要性

財団法人自然環境研究センター 研究主幹 千石 正一3
2004年度総会のご報告6

〈特集2／レポート〉

企業とNGOの
交流パーティー開催7

Opening Article

「持続可能な地球」に向けての
"nurse log"を

新日本製鐵株式会社 代表取締役副社長 平尾 隆1

Features

支援プロジェクト事業報告

●琵琶湖西域における自然資源管理と
地域活性化を目的とした複合モデルの構築
日本国際民間協会の(NICCO)11

●極東ロシアにおける
サカツラガンの調査・保護・啓発活動
日本雁を保護する会12

●アジア途上国への自然保護に関する
テレビ番組の配給と
その現地語版制作支援事業
環境テレビトラスト日本委員会(TVEジャパン)13

〈インタビュー〉

ビッグフットフォレストクラブ専務理事、
株式会社アールシーコア取締役・矢島 繁雄氏に聞く
ビッグフットフォレストクラブの
ご紹介14

〈企画部会報告3〉

NGO活動成果報告会
～過去10回のまとめ15

Series

自然保護に技術を活かす [3]
海外の森づくり19

KNCF News Selections

●わが社の自然保護活動
— 東京海上火災保険株式会社16
●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人)17

表紙写真
西表国立公園内の黒島西の浜に残された、崖明のために上陸したアカウミ
ガメの足跡。西の浜は、3種のウミガメが産卵する砂浜として知られてい
る(前方は西表島)。

写真提供: 特定非営利活動法人日本ウミガメ協議会附属黒島研究所

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

巻頭言

「持続可能な地球」に向け



新日本製鐵株式会社
代表取締役副社長

平尾 隆

製造業に身を置く技術者として目指してきたことうちの一つに、「優れた技術」の開発がある。そして、自らも経験し、また分野を問わず見聞してきた「優れた技術」の持つ本質の一つが「無駄の排除」である。

現在、我々が過ごしている快適な生活は大量生産・大量消費・大量廃棄システムに依存しているが、そのシステムは、貴重な資源を完全有効利用しておらず、「無駄の排除」という観点からは、はなはだ不完全であると言わざるを得ない。技術開発の結果、大量生産に関しては、かなり効率化が進んだものとの自負もあるが、大量消費や大量廃棄の分野については、ごく最近ハイライトされてはきたものの、取り組み自体が緒に就いたばかりである。特に大量消費については、ライフスタイル、ワークスタイルなど技術以外の要素に左右される面が大きいことは否めないが、今後は大量消費、大量廃棄の分野をも含む社会全体のシステムを念頭においた革新技術の開発が求められることは間違いない。

製鉄業でも事情は同じである。新日鉄でのエネルギー利用に着目すると、当初は、生産工程の連続化、省略化により省エネルギーを実現し、次に排ガスの回収、燃焼による発電という形態での省エネルギーに取り組んできた。最近では、自社内での取り組みのみならず、社会で発生する廃プラスチック、廃タイヤを、もともと製鉄所内にある工程で熱分解することにより、新たな資源として再利用している。

の“nurse log”を

昨日までゴミであったものを資源に変える、つまり社会的な無駄

を排除するばかりか、有効に活用するという技術、コンセプトが評価され、廃プラスチックリサイクルについては、2002年度のグッドデザイン賞において、社会システムデザインの金賞をいただいた。

社会で発生するプラスチックゴミを鉄作りに活用することは、一昔前までは考えられなかったことであるだけに、技術の進歩よりも時代の変化をことのほか感じさせられる受賞であった。

「倒木」を表す英語に“nurse log”という表現がある。

大地に倒れた木は、シダ類に日陰を提供し、森の潤いを維持する。そして、長い年月を経てバクテリアに分解され、姿を腐葉土に変え、自らの子孫をはじめ他の植物に栄養を供給し続ける。結果として昆虫が繁殖し、小動物が集まり、大型の動物も養われる。借しむことなく森のあらゆる生き物の面倒を見るところが、まさしく“nurse”である。“fallen tree”という即物的な表現よりも先人の知恵が読みとれるこちらの表現が私は好きだ。

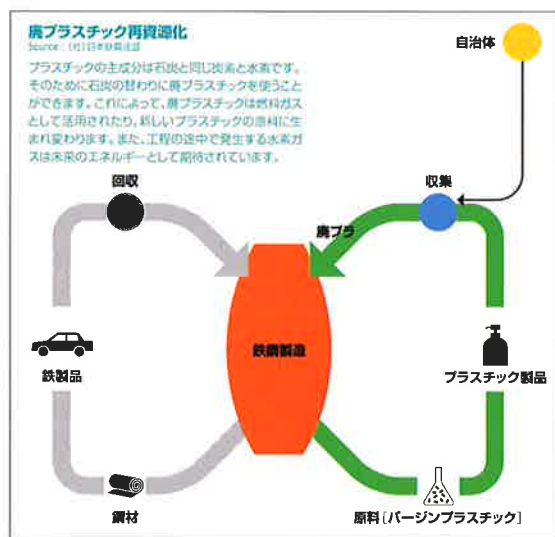
倒木(“nurse log”)のみならず、動植物の排泄物や死骸をも含む自然界のあらゆるものは、必ず他の生命の役に立っている。無価値に見えるものが実は大切な資源となっている。無駄がない。そして、弱肉強食の厳しい掟に従った生存競争が日々繰り広げられている中で、強者も一方通行の頂点に留まり続けることはなく、あらゆるものが必ず連鎖の環の一部として生きている。この自然界の絶妙なバランスと、全く無駄のない循環システムには、圧倒されるほかない。

現代の大量生産・大量消費・大量廃棄構造が自然界のシステムと最も異なる点は、再利用、再資源化できずに最終処分場に回される廃棄物、無駄ができてしまうこと、つまり連鎖の環が閉じないということである。大自然に比べるべくもないが、現在の閉じない環を技術の力でいかにつないでいくか。無駄をいかになくしていくか。時間はかかるが、これほどチャレンジしがいのあるテーマもないだろう。

自然保護の重要性は論を待たない。自然保護には、山や海などの

現地に出かけて動植物の保護を行う直接的なかわり方と、大量生産・大量消費・大量廃棄のいずれかの分野で、連鎖の環をつなげる努力を行うという間接的なかわり方があると思っている。いずれのかわり方においても忘れてはならないことは、自然から学ぶという謙虚な姿勢である。

自然保護を進めるのも人間、無駄を生み出しているのもまた人間である。大量生産・大量消費・大量廃棄システムが完全に破綻する前に、人間が、システムそのものの限界を認識し得たということは、地球上のすべての生命にとって幸いであった。今、重要なことは、地球は有限であるという事実に立脚し、「持続可能な地球」に向けて、無駄を排除することに加えて、日々の生活、仕事の中で、一人ひとりが“nurse log”を見いだし、また作り出していくことではないだろうか。そして、その成功の鍵は、革新技术の開発をいう前に、「少なくとも昨日よりは今日、今日よりは明日を良いものにしていく」という、我々一人ひとりの確固たる意思にかかっていると思えてならない。



Designed by Infogram © 2004



大地に倒れた木は、森のあらゆる生き物の面倒を見る“nurse log”である。撮影：星野道夫



本講演は、去る6月10日、経団連会館にて開催された2004年度定時総会後に行われた。

動物の生息環境から見た 動植物の生息環境の重要性 自然保護の重要性

多くの生き物が絶滅に瀕している

ジャイアントパンダやトラなど皆さんがよく知っている動物は、大体絶滅に瀕しています。Nipponia nipponという学名で知られるトキは、日本のものは絶滅し、現在残っているのは中国の個体群です。このように地域的な絶滅が起きると、やがて種自体が絶滅してしまう恐れもあります。

コスタリカのモンテベルデ辺りにいたオスアカヒキガエルは1980年以降見つからず、多分絶滅したのでしょう。フクロオカミはオーストラリア全土に広くいた有袋類ですが、40年頃にタスマニア島で死んだ個体が最後で、絶滅しました。

また、マダガスカルにいたエビオルニス(ダチョウの倍ぐらいの大きな鳥で、『千夜一夜物語』に出てくるロックという鳥のモデルです。これも人間によって絶滅させられました。マダガスカル南部のフォードファンでは数百年前の卵の殻がたくさん転がっていて、それは地元民が食べた殻で、しかもそれがつい最近であるということを見わけています。

なぜ生き物の絶滅が起こってはいけないのか

人間はいろいろな生き物を絶滅させています。では、絶滅させるとなぜ悪いのでしょうか。喩えていえば、地球は生き物を乗せて飛んでいる飛行機と同じです。飛行機にはリベットが打ってありますが、こういう部品を生き物の種類と考えるといいでしょう。リベットが一つ落ちて、飛行機は墜落しませんが、徐々にリベットの数が少なくなっていくと墜落する可



「ティラノザウルス」は絶滅したが、同じニッチを持つライオンが取って代わった。

当協議会の2004年度総会を記念して、財団法人自然環境研究センター研究主幹である千石正一先生に特別講演をお願い致しました。地球上には約3000万種の生き物が存在しますが、その多くが絶滅に瀕しています。どうしてこのようなことが起こったのか、なぜこのような事態が起きてはいけないのか、さらに外来生物の危険性についてもお話いただきました。誌面の都合で講演の全文を掲載することはできませんが、以下にその概要をご紹介します。

特集1

特別講演

財団法人自然環境研究センター
研究主幹

千石正一

能性が増し、最後には必ず墜落します。

それと全く同じことが地球規模の生態系でも起きる。生き物が少なくなると、全体としての系が壊れ、どうにも立ち行かなくなる時が絶対にきます。その時は人間も含め地球生態系が完璧に壊れていく。だから、絶滅はこれ以上起こしてはいけないのです。

ニッチという考え方

「恐竜は絶滅していなくなったが、地球は存続している。だから絶滅なんか起こっても大丈夫ではないか」という人がいますが、それは少し違います。

教会にニッチという出窓があります。ニッチでは、ここにはマリアの像を置くとか花を置くとか、必ず置くものが決まっています。生態学用語では「ニッチ」は「生き物の生態上の役割」を意味します。

【表1】のように、これまでもいろいろな生き物が絶滅していますが、現在、地球上にはほぼ同じニッチを占める生き物が代わりにいます。飛行機の例でいえば、水冷エンジンはなくなったが、その代わりに空冷エンジンができたといえるでしょう。自然界に起こる絶滅は系全体に対する推移で、置き換わっていくだけです。一方、人間によるものは個別撃破で、系全体のことを考えたことはないし、そういったことを考える時間ありません。

地球の歴史を見ると、人類が地球上に現れる直前が、最大の種があった時代です(表2参照)。人類の歴史が始まると、谷底に落ちるような勢いで絶滅が起こっています。人類誕生以前には100年に1種くらいの動植物の絶滅であったのに対し、人類時代になると1分間

に1種という勢いで起こっています。つまり、ある種の絶滅が起っても、その代わりが進化してくる時間が取れないということ。要するに代替の部品が間に合わない、生態系がただひたすら壊れていく状況なのです。自然の現象として起こっていた生態系の推移と人間が起こす絶滅は全く異質なものです。

生態系の中で生きる生き物たち

1種類の生き物の絶滅は、それだけに留まりません。生き物はすべて生態系の中で生きていて、他の生物と非常に緊密な関係を持っているからです。いくつか例を見てみましょう。

●アメリカアリゲータ

革を利用したり、食用にするために殺され、50年代には絶滅寸前にまでなりました。その段階になってやっと、ワニを殺してはいけない、絶滅させてはとんでもないことが起こることが分かり、それ以降、アメリカでは徹底的に保護を行い、現在では100万頭を超えています。

アメリカアリゲータの生息地は非常に平坦な所で、雨季・乾季があります。雨季に道路が水浸しにならないよう高くしたため、土を取った所が低くなり運河ができました。ところが、乾季になると水のレベルが下がり、全部干上がってしまいます。体が大きいワニは、自分が干上がらないよう、ゲータホールという池を掘ります。そこに生き物たちが逃げ込んで来るのです。ワニがいなくなると水場を掘るものがいなくなり、その辺の生物は共倒れになります。ワニは水場の守護神であるということが分かったのです。

●ドリアン

ドリアンを受粉させるのはコウモリで、このような花をバッドフラワーといいます。ある時、マレーシアでドリアンが全く取れなくなりました。花は咲いているのに実がならない。ドリアンは経済的価値が高いので調査したところ、大規模な道路建設を行って、コウモリのねぐらを潰してしまったことで、実がなくなっただけと分かりました。この場合は原因が分かりましたが、知らず知らずのうちにいろんなところで大規模な自然の改変を起こしている例はいくらでもあります。

●ギランイヌビワ

この木はイチジクの仲間で、花は実の中に咲きます。花粉を運んで受粉させる虫はイチジクコバチで、メスは一生実の中にいます。オスは羽が生えていて、花粉と一緒に出て行き、他の実に入ってそっちでも交尾し、受粉させます。イチジクコバチがいなければ種ができないので、ギランイヌビワは絶滅してしまいます。

オナガコバチは寄生性のハチで、イチジクコバチに産卵し、それを食べて育ちます。ファイトテルマータ^{※1}の中ではアイフィンガーガエルがここだけに卵を産み、おたまじゃくしもここで育ちます。キイロハラピロトンボもここに産卵し、アイフィンガーガエルのおたまじゃくしを食べて育ちます。つまり1本の木だけでも複雑な生態系があるので、ギランイヌビワが伐採か何かで絶滅したら、皆共倒れになって絶滅してしまうのです。

※注1：ファイトテルマータ：植物体のウロに雨水、枯葉が溜まってできたところで、樹上にある地面のようなもの。

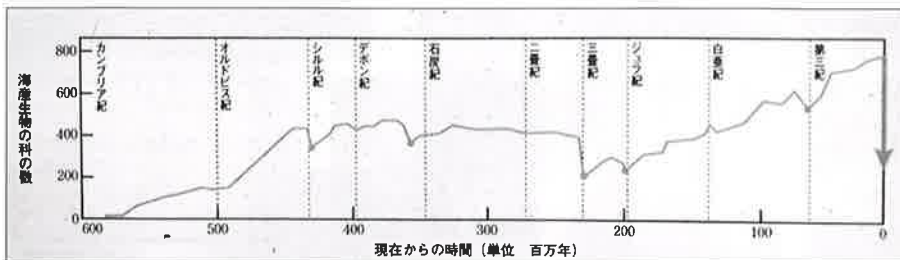
●ドーデー

インド洋のモーリシャス島にドーデーという鳥がいました。ハトの仲間で、『不思議の国のアリス』に出てくるようなキャラクターの鳥です。天敵がいらない所で羽を退化させたため逃

【表1】同じニッチを持つ生き物の例

ニッチ	絶滅	⇒	生存
大きな動物を捕まえて倒して食べる	ティラノザウルス	⇒	ライオン
長い首を持ち植物を食べる	ブラキオサウルス	⇒	キリン
幅広い口を持ち水辺に住んでいて草を食べる	アナトサウルス	⇒	カバ
大きな動物で飛んでいて、魚を食べる	プテラドン	⇒	アホウドリ

【表2】種の種類数の遷移



イチジクの仲間の「ギランイヌビワ」。この木が絶滅すると、イチジクコバチ、オナガコバチ、アイフィンガーガエル、キイロハラピロトンボなどが共倒れになって絶滅する。

げようがない。白人たちに食べられ、絶滅しました。ここには、カラバリヤマジョールという木が生えています。その大きな実はドードーが食べ、その消化管を通ってはじめて発芽します。モーリシャスに行くとこの木はまだ生えています。みんな300年以上の老木で、若木がありません。人間がドードーを絶滅させたために、この植物もやがて絶滅します。人は鳥を食べて、それが絶滅するかもしれないと認識していたかもしれませんが、木にまで影響が及ぶとは全く考えが及ばなかった。今や我々はこういったことがあると強く認識すべきです。

生物多様性とホットスポット

ホットスポットとは生物多様性が高く、いろんな生き物がいて重点的に自然保護すべき地域のことです。熱帯多雨林は雨が多く森の密度が高いところで、地球上の5%くらいの面積でしかありませんが、1,500万種の生物がいる非常に豊かな土地です。どうしてそうなのかわかりません。

ニッチをもう一度思い浮かべて下さい。例えば、アマゾンのクロコモザルは果物を食べるというニッチを持っています。全く同じ所にいるアカホエザルは葉を食べます。木の葉はアルカロイドという毒をもっているため、中和させるために泥を食べるのです。同じ所に暮らしていても食べ物が重ならないので競争しない。うまくやっていくわけです。

リスザルは昆虫を食べます。ヨザルは昆虫と果物を食べるので競合しますが、活動する時間帯が夜なので競合にならない。微妙にニッチを変えることで、いろんな動物が生きて

いるのです。逆にニッチの幅が狭いので、人間が何らかのインパクトを与えると、ちょっとしたことでダメージを受けます。

3,000万種いる生き物の中で昆虫が1,000万種以上。それぞれの虫に合わせて、その虫に依存した生き物が多くなるだろうと考えられます。陸上の脊椎動物の中でどのグループが多いかを見てみると、ヘビ、トカゲの仲間が7,500種いて圧倒的に多い。次がスズメの仲間、その次がカエルの仲間。生物多様性が高いということは、昆虫を除けば、トカゲ、カエルが多いということに支えられています。

自然を保護するということの大きな部分は、ヘビ、トカゲ、スズメ、カエルを守るということと一致します。守られるべき一番の存在は、ヘビやカエルだということがわかります。

外来種の問題

別な問題として、生き物は本来の生息地にいないとだめだということがあります。

オオヒキカエルは南米原産の大きなカエルで、背中に毒の袋があり、相手の心臓を停止させます。しかしハナクマはオオヒキカエルを捕まえ、ひっくり返してお腹から食べる。食べ方を知っている。何百万年も一緒に住んでいるから付き合い方が分かるのです。

サトウキビに害を与えるカンショコガネをオオヒキカエルが食べるということが分かり、人間が世界中の熱帯に運びました。オオヒキカエルは目の前を動くものは何でも食べてしまい、また1度に6万個の卵を生み、天敵のいない所では爆発的に増えていきます。

フクロネコはオーストラリアに昔からいた肉食動物で最大のもですが、オオヒキガエ

ルの毒に当たって絶滅寸前になっています。今、それが西表島に入り込もうとしています。イリオモテヤマネコはカエルを食べますが、もともとカエルは害を与えません。またかなり体が大きいので、ハムスターサイズ以下の動物は全部食べてしまう。キシノウエトカゲがいますが、競合して負けてしまっています。外来種が入ったことで、すべての面ですたすたになっていくと予想されます。あらゆる外来生物はそういったことを引き起こすのです。

ガラバゴスのゾウガメは草食動物で草を食べていますが、ここに人間がヤギを放しました。ヤギはこういう植生を徹底的に破壊するので、今、ガラバゴスの自然を守るレンジャーたちは銃でヤギを撃ち殺す。そうやって本来の自然を取り戻しています。

外来種はいないに越したことはありません。どういふ害を及ぼしているのかという前に、本来の生態系を壊す筋合いはないし、人間の行為は許されるべきではないのです。



せんごく・しょういち
1949年東京生まれ。東京農工大学卒業後、財団法人日本野生生物研究センターを設立。名称変更に伴い、財団法人自然環境研究センターとなり、現在、同センター研究主幹。
TBS「どうぶつ奇想天外!」などのテレビ出演でも知られ、世界中を訪問して最も多くの種類の爬虫類に接した日本人。2000年「環境功労賞」を受賞。生き物の世界を通して自然環境保全の大切さを訴えている。主な著書に「爬虫両生類飼育図鑑」(マリン企画)、「爬虫類・両生類の意外な素顔」(ごま書房)、「決定版生物大図鑑・動物」(世界文化社)、「こっちみんなよ!」(集英社)などがある。

【表3】その他の外来種による問題

● アライグマ	ベットにしていたものが捨てられ、北海道などで問題が発生
● フェレット	ニュージーランドでペンギンが被害
● ブラックバス	琵琶湖で淡水魚のニゴロブナが激減
● マングース	沖縄でホンバブ対策に放したがハブは減らず、ニワトリやヤンバルクイナなどに被害
● ウシガエル	アメリカから持ち込まれ、養蛙業が廃業されたため放置された。逃げ出したものが、生態系を破壊
● ミドリガメ (ミシシippアカミミガメ)	大きくなり過ぎ、サルモネラ菌を持っているので危ないという理由で捨てられ、生態系を破壊
● セマルハコガメ	人間が沖縄島に持ち込み放したため、もともといた天然記念物のリュウキュウヤマガメと自然交配で両種間に子ができた。遺伝子汚染を起こして両方の種を絶滅させてしまう
● オーストラリアのウサギ	同じニッチを持つビルビーが絶滅の危機

南米原産で、背中に毒の袋を持つ「オオヒキカエル」。ハナクマという天敵がいない所では爆発的に増え、生態系を破壊する。



インド洋のモーリシャス島にいた鳥「ドードー」。ドードーの絶滅によって、カラバリヤマジョールという木も絶滅の危機に瀕している。

2004年度 総会のご報告

当協議会2004年度定時総会は、2004年6月10日(木)、経団連会館にて開催され、(1)2003年度事業報告および収支決算、(2)2004年度事業計画および収支予算、(3)役員の変更につき審議し、いずれも原案通り承認された。

2003年度事業として、①日本経団連自然保護基金への募金活動が法人および個人を合計して1億5794万円であったこと、②03年9月6日～13日にかけて大久保尚武会長を団長とする「カンボジア・ブルネイ自然保護プロジェクト視察ミッション」が派遣されたこと、③03年3月発表の「日本経団連自然保護宣言」のフォローアップとして、各企業の自然保護活動の状況把握とその情報発信に関し42社の活動概要を取りまとめたこと、NGOと企業の情報・ニーズコーナーを設置したこと(以上2件はいずれもホームページに掲載)、およびNGOとの連携強化として、NGOと企業の意見交換会(7月11日、11月6日)およびNGO活動成果報告会(8回)を開催したことなどが報告された。

2004年度事業として、①2億円を目標とする

経団連自然保護基金への募金活動を推進する、②自然保護プロジェクト視察ミッションを派遣する、③日本経団連自然保護宣言を引き続きフォローアップすることとして、例えば企業の自然保護活動の状況把握とその情報発信、NGOとの連携強化およびCSRの観点を踏まえつつ自然保護活動推進の意義を訴えることなど、優先度の高いものから検討し、その実現を図ること、④積極的に講演会・セミナーを開催すること、⑤協議会の強化を図ることなどが承認された。

また、当協議会の副会長として、あらたにトヨタ自動車の渡邊浩之専務取締役、王子製紙の渡邊則利専務取締役および三菱商事の亀崎英敏取締役常務執行役員が選任された。

なお、日本経団連自然保護基金関係では、2003年度の支援プロジェクトの最終報告が書面にてなされ、また既報(「当協議会だより」第30号)の通り、04年3月15日開催の基金運営委員会にて2004年度のプロジェクト支援は総額1億5460万円(昨年は1億3970万円)になったことが報告された。以下に、①募金および支援額、②支援事業の種類別内訳、および③支援事業の地域別内訳による過去10年間の活動統計を付す。

定時総会終了後、自然環境研究センター研究主幹の千石正一氏による「動植物の生息環境からみた自然保護の重要性」と題する講演会が盛会裏に開催された(講演要旨は本誌3～5ページを参照)。

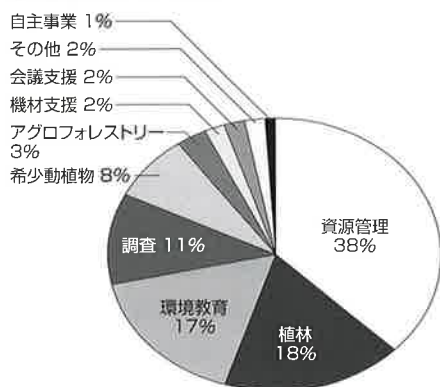
過去10年間の活動統計

①募金および支援額

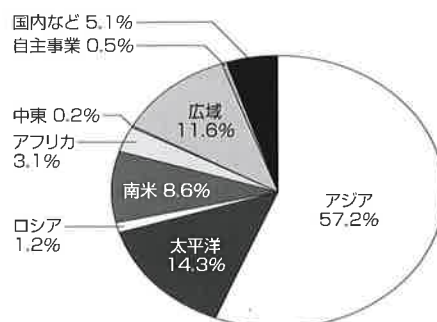
<単位:千円>

	93~99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	合計
募金額	1,274,915	151,964	143,484	148,298	157,940	1,876,601
支援額	959,617	155,000	132,600	127,600	139,720	1,514,537

②支援事業の種類別内訳



③支援事業の地域別内訳



特集2 企業とNGOの 交流パーティー開催



100名を超える方々
にご参加いただいた
交流パーティー。

はじめに

去る7月7日(水)に『企業とNGOの交流会』を開催した。この集まりは、日本経団連自然保護協議会の会員企業や基金へご寄付をいただいた法人・個人の方々、KNCFの支援実績のあるNGOなど関係団体が一堂に会し、交流を行うことを目的に毎年開催しているものである。せっかくの集まりをその場限りのものでなく、これまで以上に付き合いを広め、深めていく場に変えたいと、今年はいくつかの点で工夫してみた。

第一に、企画の段階から参画していただく実行委員会を設けたこと。第二に、これは実行委員会が出た意見だが、ワークショップを開催したり、情報・ニーズコーナーを設置するということである。

実行委員会の活動

まず、実行委員のメンバーには企業に加えてNGOの方々にも入っていただくことを考えた。それ自体が一つの連携でもあるし、率直にいえば、NGOの方々の斬新な意見をお聞きしたいとの思いもあった。メンバーとして、企業からトヨタ自動車の夏目有愉子さん、積水化学工業の加藤研一さん、NGOからCSOネットワークの黒田かをりさん、日本国際ボランティアセンターの越智美奈さん、IWNC

GORUPの長谷川真紀さん(前ICA文化事業協会)をお願いした。

当日までに3回お集まりいただき、その間はメールで意見を出し合う形で進めた。交流会の全体のテーマは『企業とNGOの交流、連携の促進』とし、当日は夏目さん、加藤さんには共同進行役を、黒田さん、越智さん、長谷川さんにはワークショップのファシリテーターを担当していただいた。



実行委員の皆さん。写真左より、トヨタ自動車の夏目有愉子さん、IWNC GORUPの長谷川真紀さん、積水化学工業の加藤研一さん、日本国際ボランティアセンターの越智美奈さん。

共同進行役・ 夏目有愉子さんの感想

実行委員のメンバーにと声をかけていただいたのをきっかけに、交流会へ初めて参加しました。NGOと企業の交流を目的に開催される恒例イベントですが、これまでは時間の制約もあり、お互いの関係を深めるまでには至らなかったとのこと。今回は対話が進む仕掛けを考えようということで実行委員の意見は一致し、ワークショップを行うことが決まりました。

パーティー会場でのワークショップはどんな雰囲気になるのか、実のところ当日までイメージしづらかったのですが、参加者の方々の積



ワークショップでファシリテーターを務めていただいた皆さん。写真左より、黒田かをりさん、長谷川真紀さん、越智美奈さん。

極性とファシリテーターの上手なリードによって予想以上に活気のある会になりました。時間が短く、若干消化不良の感も否めませんでした。この場をきっかけの一つでも多くの企業とNGOの「さらなる一歩」が始まればうれしい限りです。

しかし、一朝一夕にお互いの得意分野を活かした連携プロジェクトは生まれるものではなく、継続的な対話の必要性も実感しました。双方が対話を続ける中で、機が熟して大きな実を結ぶことがあるのだと思います。

交流会は七夕の日でしたが、企業とNGOは織姫・彦星のように年一度の再会では寂しく、今後も協議会がワークショップなど対話の機会を提供して下さるのではないかと期待しております。

共同進行役・ 加藤研一さんの感想

『21世紀の経済主体はNGOが担う』と経済産業省産業構造審議会が宣言しているように、NGOの役割がクローズアップされています。しかしながら、欧米と比べ、わが国はNGOと企業との連携が遅れているように思われます。

我々交流会実行委員会は、この基本認識のもと、今回のワークショップを企画しました。ミッションファーストのNGOと、利益確保が目的の企業が、いかにして戦略的なパートナーシップを構築するか。困難なテーマですが、この課題を解決することにより、より良い社会の実現が可能になると確信します。

実行委員会は6月初めに発足し、3グループに分かれての討議、ファシリテーターによる

進行、キーノートスピーカーによる話題提供など、大筋の方針を決めていきました。とはいっても、初めての試みでしたので、メンバーは手探り状態だったと思います。最後のキーノートスピーカーが前日に決まるなど、心配の絶えない展開でしたが、いざ始まってみると、熱心な討議がなされ、初回としてはまずまずの成果だったのではないのでしょうか。

短い時間で有意義な意見交換ができるか、当初、実行委員会では気を揉んでいました。それが杞憂に終わったのは、参加されたすべての方々が、今回のテーマに深い関心をお持ちだったからでしょう。各グループのケミストリーも絶妙でした。

ワークショップ終了後も、経団連会館から場所を変え、熱心な討議を続けられたグループもあったと聞いています。今後も交流の輪が継続し、より良い連携構築の実現に向けた機運の高まりを期待する次第です。

ワークショップ

全体テーマに沿ってワークショップでは3つのテーマについて討議を行った。各ファシリテーターから議論の様子や感想などを寄せていただいたので、下記にご紹介する。

テーマ1 企業とNGOの人材交流

「企業とNGOの人材交流」には、すでに人材交流を実施した経験がある、もしくは今後人材交流を実現したいと考えている企業とNGOから7名の参加があった。NGOに社員が出向したことのある企業、企業との共催で植林事業を実施した経験のあるNGO、社員

のボランティア活動を奨励している企業、今後環境教育分野での連携を計画しているNGOと企業など、参加者のご経験はさまざまであった。

参加者間で交わされた主な意見は以下の通りである。

- ・企業とNGO間を流動的に動いた後の働き方が重要。例えば、NGOから企業に戻った時のマインドを企業でどのように活かせるのか考えたい。
- ・意識付け、情報交換という観点からも人材交流は有効。
- ・NGOの自然保護活動は、企業にとって、社員がボランティア活動に参加したり、リフレッシュしたり、親子で一緒に活動したりする場となっている。そこから生み出される価値としては、意識付けやモチベーションの向上などが挙げられる。
- ・どちらか一方ではなく、お互いの利益になるような交流の仕方が必要。
- ・自然保護分野、例えば森林保全への企業の入り方には疑問を抱いている。それは、本当に「社会貢献」なのか、それとも「会社貢献」なのか？
- ・企業とNGOが同じ地域で、それぞれ違った方法で自然保護活動を進めている場合もある。その場合、「共催」という形で協働した方が効果的なのではないか。
- ・企業とNGOの人材交流は、企業による地域の社会貢献の道を開くものである。例えば、自然塾などへの参加により、地元密着型の活動に参画し、地元の人々との交流を深めることができる。
- ・企業の中に、NGO的活動が生まれてきつつある例もある。これらの活動が、企業の本

特集2 企業とNGOの 交流パーティー開催



熱の入った議論が行われたワークショップの様子。

業やNGOの活動と協働・共生するための仕組みを生み出すことも大切。

企業、NGOともに人材交流は大切だと認識しながらも、なかなか促進されないという実態がある。ワークショップでは、人材交流を促進するための具体的な案を出すには至らなかったが、今回の試みをさらに深い議論ができる場につなげたい。

組織の社会的責任という観点からも注目を浴びつつある企業とNGOの協働。両者の協働により、社会に提供できる価値は何なのか。「支援する側」「支援される側」という構図から一歩踏み出し、真のパートナーシップを築くために何ができるのか。今後も皆さんと一緒に考え続けていきたい。(記: IWNC GROUP 長谷川真紀)

テーマ2 企業とNGO双方の技術・ノウハウの交流

初めに、NECの宇郷良介統括マネージャーからセンサーネットワークシステムを活用し、アサザ基金と展開している自然環境モニタリングの報告があった。この協働事業を始めるにあたり、アサザ基金の菊地玲奈氏は「利益を追求する企業としての本分を尽くしてほしい」と話したそう。NGOは企業の持つ技術に社会的な意味付けをする役割を担い、両者が互いの本分を尽くしてこそ、環境問題に取り組める。その基盤にあるのは本音で付き合い合える関係だ。

次に清水建設の岩本和明部長から、ニホンヤマネ保護研究グループとの『ヤマネのための横断橋』についての報告があった。清水建設ではこれまで手がけてきたリスの迂回橋の技術を活用し、ニホンヤマネ保護研究グル

ープの知識や観察体制を活かし、ヤマネが安全に道路を横断できる橋をかけた。収益事業としての目処が立っているわけではないが、今後も他社も巻き込み工夫していくとのこと。

トヨタ自動車の高橋和志グループ長からは中国・河北省での植林事業について報告があった。バイオ・緑化事業も手がけるトヨタが技術と人を、NGOが現地での調整を分担している。なるべく現地の技術や人を活用し、現地にあった形の支援を日々模索している。NGOから遠慮のない本音の意見が出ること、そうしたやり取りは企業にとって新鮮だと、高橋氏は語った。

一方で、緑の地球ネットワークの高見邦雄事務局長と、サパ=西アフリカの人達を支援する会の野澤眞次事務局長からは「日本企業の技術は途上国では使えない」との厳しい意見もあった。両氏からは具体例を交え、自然・社会環境が異なる国で活動する場合の企業との連携の難しさが語られた。『誰が使う技術なのか』がネックになっているようだ。

スタディーツアーは、特に国際的に活動するNGOにとって、その意味を伝える大切な機会である。しかし、旅行業法に反するとの指摘があり、NGOは主催できなくなった。NGOにはパートナーとなる旅行会社が必要なのだが、適正価格に対する考え方や、収益の配分、消費税の支払など、さまざまな障害がある。国内でNGOとエコツアーを展開しているJTBの古川影洋マネージャーは、細かくメモに取られていた。

短い時間ではあったが、企業とNGOが協働するにはさまざまな形があり、いずれの場合も両者が対等な立場で、本音で付き合い合える関係づくりが重要であることが確認でき

た。今後新しい連携が生まれるために、両者が持つ技術やノウハウ、あるいは抱えている課題を知り合える場がますます増えていくことが期待される。(記: 日本国際ボランティアセンター 越智美奈)

テーマ3 自然保護プロジェクトの より良いフォローアップのために

本ワークショップでは、主に、企業とNGOが連携して実施されている自然保護プロジェクトの評価や、その進捗状況や成果などの情報開示をいかに行うか、そして、企業とNGOのより良い連携をいかに発展させていくか、について討議を行った。

企業から3名、NGOから4名が参加し、非常に活発な討議が展開された。テーマが非常に大きいので、事例報告や意見交換をしているうちに時間切れになってしまい、セミナー後に、場所を移してインフォーマルな意見交換を続けたほどであった。主な討議のポイントとして以下が挙げられた。

- ・企業とNGOが連携するプロジェクトには、何らかの第三者の介入が、評価の面においても効果的である。
- ・自然保護プロジェクトの現地の活動報告を、実施者や関連団体がさまざまなメディアを通して伝える姿勢が重要である。
- ・社内報や日本経団連自然保護協議会の活動報告会などを通して、現地での活動結果や成果についてフィードバックが行われているが、より多く企業関係者に活動への理解と協力をお願いすることが重要である。
- ・自然保護のプロジェクトは定量的にとらえにくいので、プロジェクトベースとその団体が



協議会のホームページに掲載している「情報・ニーズコーナー」の実際版として、会場ロビーを使って行った掲示。



かかわる地域や国の生態系など包括的な環境のインパクトについて2段階で評価を行うなど、NGO側が取り組む事業評価方法の共有は大いに役に立つ。

失敗事例を報告するのは勇気があることだが、失敗から学ぶためにも、その原因を分析し評価を与えるなど、次につなげる姿勢が求められる。

最後に、企業とNGOの連携にとって一番重要なのは信頼の醸成であることが強調された。そのためには時間をかけてでもお互いを知ることが重要であり、参加者から今回のような小グループでの意見交換会を続けていきたいという前向きな意思が確認された。加えて、インフォーマルな場を設けて、企業とNGOの人たちが自然保護にかかわるそれぞれの立場で、

自由に言いたいことを言い合えるような環境をつくることも、セクターを越えた人と人との信頼関係をつくり上げるために重要だと思った。
(記:CSOネットワーク 黒田かをり)

情報・ニーズコーナー

この4月から協議会のホームページで「情報・ニーズコーナー」を掲載し始めたが、その実際版として会場ロビーを使って掲示を行った。それぞれの情報を見て関心をもった方が会場内で相手をつかまえ、直接話を進めていくという理想的な姿を期待した試みであったが、ねらい通りにいったかどうか。集まった情報も目標の半分以下の23件で、反省点も多くあったが、事業パートナー募集など今まで

にない情報もいただけた。今後も皆様に有効活用していただけるよう努力していきたいと思っている。

今後について

100名を超える方々にご参加いただき、また初めての試みでどうなることかと心配したワークショップでは皆さん熱心に議論していただき、大変有意義な集まりになったと思っている。時間が十分ないなか、議論が途中で終わってしまいご迷惑をおかけしたと思うが、近いうちに、これらのテーマについて徹底的に話し合える場をつくれればと考えている。

『できることから、身近なところからやってみよう!』を合言葉に進めていきたいと思っている。

ワークショップにご参加いただいた皆さん

テーマ1

- ファシリテーター:長谷川真紀氏
前職のICA文化事業協会では「フィリピンの森林再生プロジェクト」などに取り組む。ファシリテーターの技能を生かし、現在はIWNC GROUPで、企業の人材・組織開発に従事する。
- 企業:積水化学工業 柳井俊郎部長、東京電力 河野博之副部长、富士ゼロックス 鈴木和夫グループリーダー
- NGO:エコロジーオンライン 田原由美子コーディネーター、デルファイ研究所 齋田英次マネージャー、日本国際民間協力会 小野了代理事長、富士宮自然観察の会 仁藤 浪会長

テーマ2

- ファシリテーター:越智美奈氏
企業勤務を経て、日本国際ボランティアセンターでラオス事業担当に。ラオスでは「共有林保全と地域社会の自立をめざしたプロジェクト」を推進中。
- 企業:ジェイティービー 古川影洋マネージャー、清水建設 岩本和明部長、トヨタ自動車 高橋和志グループ長、日本電気 宇郷良介統括マネージャー
- NGO:アサザ基金 菊地玲奈ディレクター、サパ=西アフリカの人達を支援する会 野澤真次事務局長、緑の地球ネットワーク 高見邦雄事務局長

テーマ3

- ファシリテーター:黒田かをり氏
前職のアジア財団以来、CSO(シビルソサエティ組織)、政府、民間企業などのセクターを越えた連携の促進に携る。現在、CSOネットワークの共同事業責任者として活躍中。
- 企業:損害保険ジャパン 関 正雄室長、大成建設 大竹公一部長、松下電器 日塔憲夫 参事
- NGO:FoE 松本郁子ディレクター、コンサベーションインターナショナル 日比保史日本代表、日本国際ボランティアセンター 鈴木まりカンボジア事業担当、ラムサールセンター 中村玲子事務局長

琵琶湖西域における 自然資源管理と地域活性化を目的とした 複合モデルの構築

日本国際民間協力会 (NICCO)

京都にある日本国際民間協力会(以下、NICCO)の事務所で本プロジェクトのポイントを伺った。NICCOにとって初めての国内事業で、以下のようなキーワードが語られた。

■活動の背景

【水問題の重要性と都市住民の参加】

琵琶湖は“関西の水がめ”。富栄養化による水質の悪化など、水に対する問題意識は高く、これまでさまざまな取り組みがなされてきた。昨年は『世界水フォーラム』も開催されたが、課題はたくさんある。また、この問題に対して上流の水源地の住民と下流の都市の住民がともに連携していかなければならないという認識も強く、京都市内から45分程度で行けるこの里地をサイトに選んだ。

【荒れた山林】

この山林周辺は産廃銀座ともいわれ、この土地も産業廃棄物の不法投棄がなされてきた。裁判では勝利したが今も残土があり、復旧には時間がかかるとのこと。さらにヒノキを伐採した際、荒っぼい作業で山は荒れてしまった。人の手が入らず荒れていく里地、日本の多くの地域で抱える典型的な問題がここにもある。

【人材の育成】

日本の子供たち、特に将来、海外プロジェクトを任せられる人材の育成の場として、また逆にヨルダンやイランなどNICCOが行っているプロジェクト地からの研修生を受け

入れる場として活用していきたいとの計画をもっている。

【パーマカルチャーの実践と地域住民との共存】

海外のプロジェクトで行われてきたパーマカルチャーの手法は、そのまま日本でも通用する。特に地域住民との話し合いは重要で、時間をかけて納得してもらうまで進める予定。

■具体的な活動

サイトは大津市伊香立(いかだち)、京都市内から車で約45分の所にある約8haの里地である。初年度は産廃物の残土周辺の土壌や水質調査を行う。また、草を刈り、マメ科の植物をまき、土を肥やすことから始める。さらに放置された伐採木を回収し、乾燥させて次年度に建設するセミナー棟の材料に使えるよう管理していく。

全体計画は7年で、順次、果樹や野菜の栽培を広げ収穫物の販売を行う。また、植林による山林の回復、子供を中心とする環境教育を行うことを計画している。

今は残土の上に草が生えた荒地に過ぎないが、この荒れた土地を、地域住民との対話、都市住民の参加による一体感のなかで整備を進め、さまざまな環境教育実践の場として活用され、素晴らしい里山に変わっていく姿を想像する。

■企業との連携

今回、積水化学工業株式会社の柳井俊郎部長と現地へ同行した。琵琶湖周辺にある同社の栗東や京都の事業所はともにボランティア活動が盛んで、このプロジェクトに人的な面で協働できるのではないかと期待している。具体化はこれから詰めていくよう

だが、企業とNGOの協働・交流のモデルになればと思う。

■日本国際民間協力会 (NICCO) とは

1979年カンボジア難民協会として発足。93年、社団法人格の許可を受け、現名称に改称。96年には国連経済社会理事会特別協議資格を取得。現在、ラオス、ヨルダン、ベトナム、アフガニスタンなどを中心に自然環境と人間が共存できる持続可能な開発援助を行い、発展に寄与することを目的として活動中である。(文責 谷口)

*日本経団連自然保護基金は、2004年度に310万円の支援を行っています。



プロジェクト実施サイトから琵琶湖を望む。



現地を案内していただいたNICCOの小野了代理事長(写真右)と秋山直寛さん。

極東ロシアにおけるサカツラガンの調査・保護・啓発活動

日本雁を保護する会

■活動の背景

北東アジアの固有種であるサカツラガンはロシア、中国、モンゴルの国境周辺を主な繁殖地とするが、自然環境の悪化と人為的な妨害などの影響で、分布域、個体数ともに激減している。個体総数は3～5万羽と推定され、IUCNのレッドデータブックに記載され、絶滅が強く危惧される状況である。

また「東アジア地域ガンカモ類重要生息地ネットワーク」の行動計画にも保護計画が盛り込まれ、2002年、タスクフォースの立ち上げが行われた。

これまでの活動から、サカツラガン自体の分布、個体数、生態、渡りの経路などについては一部明らかにすることができたが、いまだ不明な点も多い。

またロシア国内の狩猟者や住民はその希少性と保護の必要性に関して知識や情報を十分にもっていない。

■日本雁を保護する会とは

1970年、宮城県で「福田町の雁を保護する会」として発足、75年以降、活動対象を宮城県以外の地域にも広げる。80年代以降はロシア、アメリカなどを中心に海外の団

体との共同調査などを実施し、特に91年のカムチャッカ半島、アナドリユリ下流域での共同調査以降、毎年ロシアでの共同調査を行っている。

■03年度の活動状況

①地元調査

ロシア沿海地方のアムール川下流域とサハリン州、モンゴルおよび中国と国境を接するロシア・ダウリア地方(一部モンゴル北部を含む)でサカツラガンの繁殖期である夏期に繁殖状況、繁殖生態、個体群動態、標識調査、地元ハンターからの聞き取り調査などを行った。

また10月には韓国のソサン市にサカツラガンのタスクフォースメンバー(日本、ロシア、韓国、中国、モンゴル)が集まり、情報交換と04年までに行動計画を策定することを確認した。

また、この夏に沿海地方で標識したサカツラガン11羽のうち、6羽が韓国のハン川などで確認され、韓国が沿海地方で繁殖するサカツラガンの重要な中継地または越冬地であることが確認された。初めて調査を行ったサハリン州では、Varnak 川河口で親鳥10羽と若鳥25羽が観察された。

7月末にはウディール湖でサカツラガンの捕獲標識調査を行い、11羽に標識(金属足環と首環標識)を行った。その後、このうちの6羽が韓国のハン川などで発見され、ハバロフスク地方で繁殖するサカツラガンの個体群と、韓国を中継地または越冬地とするサカツラガンとの間に強いつながりがあることが明らかになった。

②狩猟禁止の啓発活動

地元住民、とりわけ狩猟にかかわるハンターの多くは、サカツラガンの希少性につ

いて理解しておらず、法的には保護されているにもかかわらず、依然として狩猟の対象になっており、韓国で標識された2羽のサカツラガンがロシア沿海地方で違法狩猟により撃たれた。この状況を解決するために、ハバロフスクのラジオ局で、春の狩猟期に合わせて、ハンターを対象にしたサカツラガン保護のキャンペーン放送を毎日行い、効果を上げることができた。

また現地調査の際には、今年度作成したポスターや昨年度作成したステッカーを用いて、啓発活動も行った。(文責 谷口)

* 日本経団連自然保護基金は、2003年度に150万円の支援を行いました。



ロシア・沿海地方のウディール湖で捕獲標識されたサカツラガンとボヤルコフ教授。



韓国ハン川で発見された標識サカツラガン。

アジア途上国への自然保護に関する テレビ番組の配給と その現地語版制作支援事業

環境テレビトラスト日本委員会
(TVEジャパン)

■活動の背景

映像メディアは、自然保護・生物多様性を学ぶ、あるいは一般市民への啓発に効果的な手段であるが、途上国では制作や商業ベースで入手する資金、システムがなかったり、不足している。そこで、1984年にTVEインターナショナルがロンドンで設立され、95年、アジア各国に制作・配給業務を行う提携NGOのネットワークを構築すべく、TVEジャパンが設立された。以来、TVEジャパンはアジア太平洋15カ国、19の提携NGOのネットワークを通じて、テレビ番組や学校・地域社会での草の根教育の映像ソフトを現地語化し、テレビ局に提供するなどの活動を続けている。

■具体的活動

TVEジャパンは、アジア各国のパートナー団体と協力し、主として当基金の支援により自然保護、環境教育番組『The Global Family』の放送を実施している。また、パートナー団体は番組供給だけでなく、その番

組を草の根環境教育の教材として活用している。これまでの『The Global Family』の事業実績は、次の通りである。

- グローバル・ファミリー1(30分×20本)
パキスタン、スリランカ、フィリピン、ネパール、ラオス(今年度進行中)
- グローバル・ファミリー2(30分×20本)
フィリピン、ネパール、スリランカ(今年度進行中)

■放映に至るまでのプロセス

放映には以下のように、交渉および制作に時間がかかる。

- (日本)NHK『The Global Family(生きもの地球紀行の英語版)』シリーズ(英語版)の放映権購入。配給元の国際メディアコーポレーションとの交渉。
- (日本)各国に、放映権を無償供与、テープ・台本送付。
- (日本)番組の国際原版(クリーンピクチャー)の取得、NTSCからPALへの方式変換、各国に送付するマスターテープのコピー。
- (現地)放送局との交渉、放映枠決定。
- (現地)台本翻訳。
- (現地)スタジオ作業(ナレーション、テロップ、音響ほか)、改編完成。
- (現地)放映。
- (現地、日本)必要に応じて日本から人材派遣。放送局の視聴率、視聴者の反応、再放送・続編の希望により、シリーズ放映の意義を評価。

■現地での反応

世界でもトップクラスの野生生物を取り上げているBBCやディスカバリー・チャンネルなどの番組は、衛星放送を通じアジア各

国でも放送されているが、英語放送であり、また解説が難しいこともあって子供には取っつきにくい。このような背景から、子供を対象にした世界の野生生物を紹介するNHKの『The Global Family』シリーズを現地語で放送することは意義深い。

TVEジャパンには、①放送後に多くの子供だけでなく大学生や大人、老人からも待ち遠しいといった感想やどの動物について見たいといった希望、②未実施国であるインドやフィジーといった国のパートナーから本事業を展開したいという希望、③実施国からの続編事業への強い要請など、前向きな反応が入ってきている。

当事業をもっと本格的に実施するために、NHKや日本政府の支援が期待されていると感じた。 (文責 島本)

* 日本経団連自然保護基金は2000年度に250万円、01年度に250万円、03年度に300万円、および04年度に300万円の支援をそれぞれ行っています。



『The Global Family～Mountain Gorillaより』© NHK



『The Global Family 5～Harp Sealより』© NHK

ビッグフットフォレストクラブ専務理事、
株式会社アールシーコア取締役・矢島 繁雄氏に聞く

ビッグフットフォレストクラブのご紹介

当誌の「ご寄付をいただいた皆様」のページに、毎号ビッグフットフォレストクラブの皆様が掲載されています。そこで、同クラブの矢島専務理事をお訪ねし、同クラブのことや自然保護とのかかわりについてお伺いしました。

島本 ビッグフットフォレストクラブ(以下、BFクラブ)の中心は、ログハウスを主に販売する株式会社アールシーコアとお伺いしています。まず、BFクラブの状況をお聞かせ下さい。

矢島 BFクラブは「ビッグフット」のブランドで自然派個性住宅を販売する株式会社アールシーコアと地区販社20社が会員となって自然保護活動の支援をしています。会員各社のスタッフのうち331名が準会員として、その他1年間の期間限定でBFクラブサポーターとしてBFクラブの活動に賛同していただいている方232名が登録されています。

BFクラブは年に2回情報誌を発行して、BFクラブが支援している自然保護団体の活動実態やニュースを会員にお知らせしています。アールシーコア、地区販社は専用の展示場を持っており、展示場にBFクラブ専用の募金箱を設置して、来場されたお客様で自然保護に関心を寄せて下さる方からの寄

付も募っています。BFクラブの支援金は、会員、準会員、BFクラブサポーターの寄付、およびお客様の寄付金を原資としています。

島本 1998年のBFクラブの設立以来、日本経団連自然保護基金(以下、基金)に継続的にご寄付いただき、大変感謝しております。関係のNGOに対しては常々、BFクラブにもお出かけ下さいと申し上げており、情報誌の支援プロジェクト紹介記事は大変豊かな内容で、いつも興味深く拝見しております。

矢島 BFクラブの規約では、基金に100%寄付することとし、基金が選択したプロジェクトの中からBFクラブの基準に従い選定したプロジェクトを継続的に支援しています。

BFクラブの発足以来6年間に5000万円以上を基金に寄付させていただきました。BFクラブのメンバーにとり、支援しているプロジェクトの内容や状況を知る機会はBFクラブの情報誌と基金の協議会だよりなどによりますが、実際に自然保護活動に携わる機会は少なく、私達の支援結果がなかなか実感できないという面もあります。こうした自然保護活動が身近に感じられるように基金にも協力いただきながら努力したいと思います。

島本 同じ悩みは当方にもあります。協議会は総会に前年度支援プロジェクトの報告一覧および当年度の支援プロジェクト一覧

を提出しています。また、NGO活動成果報告会を昨年度から毎月1回程度開催し始めました。いまだ小規模ですが、文書では分からないことや、やっておられるNGOの方の顔が見えるなど、多くの利点があります。

矢島 少しでも多くの方に自然保護の大切さをより深く理解して

もらうためには、実際にNGOの方のお話を聞く機会を持つことも重要だと思います。お客様で寄付をされる方は、自然保護にも関心の高い方が多く、BFクラブ



お話を伺ったビッグフットフォレストクラブ専務理事、株式会社アールシーコア取締役の矢島 繁雄さん。

としては自然材としての木に関する啓蒙のきっかけにもなりたいと思っています。ログハウスは木をふんだんに使いますので、自然を破壊するのではと誤解されている方もおられます。放置された自然林より、適切に伐採した木材を長期に利用し、若い木を植林する方が二酸化炭素の削減に数段寄与していることを理解してほしいと思います。

島本 国内の森林対策として国産材の使用問題についてはどうお考えですか。

矢島 輸入材にこだわっているわけではありません。国産材が競争力を持つことができれば自然と利用範囲も増えていくのではないのでしょうか。現状では国産材の大断面材は入手しやすく、品質や量を安定的に入手しようとする高コストになる面があります。険しい山間地が多く、急斜面での伐採を強いられることも非効率な原因でしょう。二酸化炭素の削減のためにも国産材の利用拡大がますます求められる状況になると思います。

島本 BFクラブは支援するに当たり継続性を重視するとお聞きしております。

矢島 基金が選定したプロジェクトの中から長期的な支援が必要なものを継続的に支援していきたいと考えています。そうすることにより支援プロジェクトが確実に実のものになることを期待しています。

島本 本日はご多忙のところ、どうもありがとうございました。

※2004年7月9日、株式会社アールシーコアにて
※インタビュー：日本経団連自然保護協議会事務局長 島本明憲



木そのものの力強さを活かした落ち着きあるたたずまいが魅力のログハウス。

NGO 活動成果報告会 ～過去10回のまとめ

NGO活動成果報告会とは

日本経団連自然保護協議会では企業とNGOの相互の交流を深めるため、毎月、活動成果報告会を開催。プロジェクトの報告を中心に企業とNGOが直接、顔を合わせ、意見交換する場として実施している。

昨年9月のケア・ジャパンを手始めに、表1のようなご報告いただき、参加企業の方々からも好評を得ている。ここでは、直近に行われた2つのNGO活動成果報告会の概要をご紹介します。

第9回北の海の動物センター

- ・ 北方四島において99年から毎年、現地調査を実施し基礎データを集めるとともに、啓蒙普及活動として現地での交流会・エクスカーション、国内での報告集会あるいはシンポジウムを開催してきた。昨年、啓蒙のため日露両語併記の写真集『北の海の生きものたち』を発行した。
- ・ これまでの調査の結果、北方四島は生物

生産性・種の多様性が高く、原生的な生態系が維持されてきたことが明らかになった。しかし近年、密漁・密猟が盛んで、資源保全が最重要な課題である。資源の状態を正確に把握し、日露両国民の資源保全への関心を高めると同時に、返還後の政策を打ち立てておく必要がある。

- ・ 北の海の動物センターは実質3人で運営。北方四島の調査時には多くの研究者に手介当で参加してもらっている。助成・支援の多くは事業費向けで、そのほとんどが船舶の借損料に消え、管理費・人件費が不足している。北方四島事業の他に、北海道の海生哺乳類の調査研究も実施。

第10回 国際湿地保全連合日本委員会

- ・ 国際湿地保全連合はラムサール条約の事務局として設立され、現在ではその科学的部分をサポートする団体として幅広い生態系をカバーしている。
- ・ 本プロジェクトはベトナムで生息している海

藻を調査し、その図鑑を作成することを目標としている。海藻は化粧品や薬品の材料として使われており、最近では海藻茶、漢方薬、肥料としての利用が拡大。そのため海藻資源が減少している。また海藻は魚や貝の産卵場所としても重要で、サンゴ礁の減少にもつながり、海藻図鑑の活用で保護を図っていくことが重要。ベトナムの海藻図鑑は1969年製のものしか残っておらず、研究者や現地の人々への利用が期待されている。この図鑑の特長は

- 1) ベトナム語、英語を併記し、現地の人々に、現場でこの図鑑を活用してもらうよう工夫した。
- 2) 自ら撮影した分かりやすい写真を掲載し、また押し草と対比させることで、すぐに分類できるよう工夫した。
- 3) 季節で生育状況が違うため、撮影の日時を記載。
- 4) パソコンでクイック検索できること。緑藻類50種、褐藻類38種、紅藻類94種および海藻類6種、合計188種を掲載。

【表1】これまでの報告会参加NGO

第1回	(財)ケアジャパン(柴田昌春参与、中園久美子さん) 「タイ・ランブーン県コミュニティ環境センターと自然資源保全活動」
第2回	サパ=西アフリカの人達を救う会(野澤真次事務局長) 「霊長類保護を兼ねた熱帯雨林の再生」
第3回	日本国際ボランティアセンター(越智美奈さん、鈴木まりさん) 「共有林保全と地域社会の自立をめざした農村複合プロジェクト」
第4回	緑の地球ネットワーク(高見邦雄事務局長) 「多様性のある森林再生のモデルづくり」
第5回	ICA文化事業協会(佐藤静代理事長、長谷川真紀さん) 「生物多様性保護のための環境学習と森林の再生」
第6回	TNC(バイロン・シーゲル日本代表、西堀華子さん) 「コモド国立公園での経験を生かしたフローレス海およびバンダ海のエコロジーにおける海洋保護区内の優先地域でのネットワークの形成」
第7回	メコン・ウォッチ(松本 悟代表理事) 「タイ・ムーン川流域住民の知見による魚の回遊に関する調査」
第8回	CI(日比保史日本代表、山下加夏さん) 「政府およびコミュニティ主導の法規制によるカンボジア南西部ゾウ回廊の保護」
第9回	北の海の動物センター(小林万里さん) 「北方四島における生態系保全と一次産業の共生に関するモデル形成」
第10回	国際湿地保全連合日本委員会(松井香里事務局長、筒井 功研究員、松本里子さん) 「生物多様性保全のためのベトナム産海藻図鑑の作成」



第9回NGO活動報告会で発表する「北の海の動物センター」の小林万里さん。

わが社の自然保護活動 — 東京海上火災保険株式会社 —

東京海上では「地球環境保護の促進」を経営方針の一つに掲げ、「地球環境保護」が現代に生きるすべての人間、すべての企業にとって重要な責任であると考え、「持続的発展が可能な社会」実現に向けて、さまざまな活動に取り組んでいます。

●NGOと連携して実施している活動

東京海上では地球温暖化防止に寄与するため、1999年から5年間で東南アジア5カ国に3,000haの mangrove を植林するプロジェクトを開始し、2004年3月末に目標を達成しました。3,000haとは当社の事業活動によって排出される二酸化炭素を吸収し得る面積です。本プロジェクトは当社が単独スポンサーになり、(財)オイスカと mangrove 植林行動計画(ACTMANG)とのパートナーシップのもとで行ってきました。04年4月からは mangrove 植林第2期として、さらに5年間で2,000haの植林を予定しており、実施国は従来の5カ国に地球温暖化の影響で水没が心配される南太平洋諸国の中心であるフィジーも加えていきます。これからも当社は地球温暖化に中立な企業であることを目指します。

●環境教育・社員ボランティア育成

社員、代理店やその家族を対象に、年1、2回「 mangrove 植林のボランティアツアー」への参加を呼びかけています。ボランティアは植林地を訪れ、現地の人々と一緒に mangrove の植林を行い交流を深めています。現在までに約200名がボランティアとして参加し、その後も各地域で講演を行ったり自身の体験を伝える活動を行っています。また、青少年育成・環境教育を目的とした「子ども環境教室」を東京YMCAと共催で開催しています。これは社員がボランティアリーダーとなり、児童養護施設の児童を2泊3日の自然体験教室に招待する企画です。ボランティアリ

ーダーは事前に研修を受け、環境教室実施後はさまざまな分野のボランティアリーダーとして活躍しています。

●環境啓発活動

93年より年に3回、市民を対象とした「丸の内市民環境フォーラム」を日本航空インターナショナル、三菱商事と共催で開催しています。環境問題のさまざまな分野で活躍されている方を講師にお迎えし、毎回約300名の参加者の環境問題に対する関心に応えています。また、社会に対して環境保全への意識を啓発することを目的とし、99年より mangrove 植林をテーマとした環境啓発広告(テレビCM、新聞広告、テレビ特別番組の提供)を実施しています。

今後も「持続的発展が可能な社会」の実現へ向け、 mangrove 植林事業の継続、環境教育や環境啓発活動、そしてボランティア育成に積極的に取り組んでいきます。



第6回ベトナム mangrove 植林ツアーでの植林の様子。



東京海上のプロジェクトで2000年に植林した mangrove 。

KNCF

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

日本経団連自然保護協議会事務局
TEL.03(5282)5701 FAX.03(5282)5703

ご寄付を いただいた 皆様

2004年7月25日現在

2003年4月～2004年7月にご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです(順不同)

法人寄付

(株)ニチレイ
日本水産(株)
清水建設(株)
鹿島建設(株)
前田建設工業(株)
(株)NIPPOコーポレーション
(株)日建設計
(株)穴吹工務店
大成建設(株)
三機工業(株)
ダイダン(株)
日揮(株)
日本工営(株)
日本コムシス(株)
(株)日清製粉グループ本社
日本農産工業(株)
麒麟ビール(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
キッコーマン(株)
(株)なとり
森永製菓(株)
(株)ヤクルト本社
日本たばこ産業(株)
日清紡績(株)
東レ(株)
旭化成(株)
住友林業(株)
日本製紙連合会
凸版印刷(株)
(株)金羊社
デュボン(株)
住友スリーエム(株)
積水化学工業(株)
協和発酵工業(株)
花王(株)
日本リーバ(株)*
ミヨシ油脂(株)
ライオン(株)
エーザイ(株)
エスエス製薬(株)

科研製薬(株)
武田薬品工業(株)
田辺製薬(株)
富士写真フイルム(株)
(株)資生堂
(株)ディーエイチシー
日本ガイシ(株)
ニチアス(株)
大阪製鐵(株)
新日本製鐵(株)
日本金属工業(株)
(株)INAXシステム・ホールディングス
日本フィルコン(株)
(株)ノーリツ
リンナイ(株)
ナプテスコ(株)
(株)豊田自動織機
(株)荏原製作所
栗田工業(株)
(株)小松製作所
三菱重工業(株)
(株)電業社機械製作所
ビューラー(株)
日本精工(株)
(株)東芝
三菱電機(株)
松下電器産業(株)
(株)日立製作所
富士電機ホールディングス(株)
坂口電熱(株)
日本電気(株)
富士通(株)
ソニー(株)
松下電工(株)
日立国際電気(株)
日東電工(株)
浜松ホトニクス(株)
徳力精工(株)
トヨタ自動車(株)
日産自動車(株)
本田技研工業(株)
曙ブレーキ工業(株)
カヤバ工業(株)
アラコ(株)
キヤノン(株)
HOYA(株)
(株)リコー
富士ゼロックス(株)
総合メディカル(株)
テルモ(株)
ユニ・チャーム(株)
三菱商事(株)
三井物産(株)
伊藤忠商事(株)
住友商事(株)
豊田通商(株)

長瀬産業(株)
(株)山田洋行
伊藤忠エネクス(株)
稲畑産業(株)
(株)サンゲツ
(株)日立ハイテクノロジーズ
伯東(株)
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
東京トヨタ自動車(株)
東京トヨペット(株)
(株)イトヨーカ堂
(株)イオンファンタジー*
(株)セブン-イレブン・ジャパン
(株)UFJ銀行
(株)東京三菱銀行
住友信託銀行(株)
UFJ信託銀行(株)
UFJパートナーズ投信(株)
新光証券(株)
アメリカンファミリー生命保険会社
東京海上火災保険(株)
(株)損害保険ジャパン
トア再保険(株)
日動火災海上保険(株)
日本証券金融(株)
日立キャピタル(株)
飯田産業(株)
日本土地建物(株)
安田不動産(株)
栗林商船(株)
佐川急便(株)
センコー(株)
第一交通産業(株)
(株)日立物流
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
東京電力(株)
電源開発(株)
日本原子力発電(株)
沖縄電力(株)
東京ガス(株)
(株)フジテレビジョン
(株)シーイーシー
(株)電通
(株)東北新社
パシフィックコンサルタンツグループ(株)
ビーコンシステム(株)
(株)日立総合計画研究所
(株)ベネッセコーポレーション
(株)三菱総合研究所
エイベックス(株)
(株)コーエー
コナミ(株)
(株)シンシア
(株)ジェイティービー
テンプスタッフ(株)

(株)東京リーガルマインド
東芝イーエムアイ(株)
藤田観光(株)
(株)ホリプロ
伊藤組土建(株)
SMK(株)
(株)オーデオテクニカ
(株)上組
(株)紀伊國屋書店
共同印刷(株)
三和シャッター工業(株)
(株)帝国データバンク
東洋鋼板(株)
栃木富士産業(株)*
(株)中村自工
(株)ニチベイ
日新製糖(株)
日本ヒューム(株)
(株)バンダイ
富士港運(株)
マブチモーター(株)
丸八倉庫(株)
(株)明治ゴム化成
野村ホールディングス(株)
大日本印刷(株)
グッドウィル・グループ(株)

<ビッグフットフォレストクラブ>

(株)アールシーコア*
(株)山崎建設*
(株)秀和住研*
(株)高勝の家*
(株)ウッドピアハウス*
(株)ランドエル*
(有)安達住建*
(株)藤栄住宅*
橋本建設(株)*
西永建設(株)*
長電建設(株)*
吉澤商事(株)*
伊藤建設(株)*
(株)考建*
(株)高橋建築*
(株)ビッグフット京神*
(株)山本工務店*
新生建設(株)*
中村建設(株)*
ビッグフット互助会*

<その他>

「エコ・パートナーズ」(愛称:みどりの翼)
東京三菱銀行ボランティア預金寄付
(株)ジェーシービー
日本信販(株)

*印は日本経団連非会員企業

個人寄付

〈個人〉 青川 正 青山 周 浅沼健一 足立原明文 阿比留 雄 新井 陽 飯田吉平 井植 敏 井奥博之 池淵浩介 石井昌幸 石塚銃男	石塚義和 伊豆詰次 出原洋三 伊藤謙介 伊藤昭太郎 伊藤住吉 伊藤鷹一 稲垣紘史 稲田 淳 井上輝一 井上 實 井上雄次 今井恵美子	今井克一 伊良原龍一 岩間辰志 上原 忠 牛久保雅美 内田弘通 宇都宮吉邦 宇野允恭 遠藤 玄 遠藤博志 大木島 巖 大久保尚武 大河内照雄	太田 元 太田 誠 大竹公一 大竹美喜 大西利行 大林剛郎 大林芳久 岡田 久 小川信也 小川智子 奥井 功 奥田 碩 楠谷 省	小澤忠彦 音馬 峻 乙葉啓一 鬼塚喜八郎 表 佐太郎 小山田浩定 折口雅博 梶井英二 片山松造 加藤研一 加藤順介 川田忠樹 川畑昭一	木崎 晃 岸 晁 北爪靖彦 北村必勝 橋高克也 木下繁好 銀屋 洋 久保田政一 久保地理介 熊谷 繁 倉田能達 栗原義彦 栗和田榮一	桑原章次 小暮正彰 小島正興 後藤信夫 後藤英夫 小林 料 小林 節 小林俊安 小林陽太郎 斎藤 仁 佐伯外司 米 季一 坂口美代子	坂本 宏 桜井和枝 佐々木 元 塩野元三 塩見正直 重淵雅敏 柴田昌治 島本明憲 下平真也 下村 博 蛇川忠暉 十二町英之 白石 達	新名順一 瀬尾隆史 瀬島龍三 反町勝夫 平 諭 高木嗣郎 高橋 清 高橋秀夫 高橋和平 高橋良治 高原慶一郎 滝谷善行 田口栄一
--	--	--	--	---	--	--	--	--

宅間 豊 武田國男 武田忠穂 武田康嗣 館 糾 立花 宏 龍村 豊 田中 清 田中健悟 田中久勝 田中弘道 田中明子 田中亮一郎 田辺博一 谷口壽子 谷口雅保	田保収平 田宮芳彦 田村志郎 干速 晃 長 恵祥 塚越東男 土屋智義 東郷逸郎 東 淵 等 常盤敏時 戸塚健彦 豊田章一郎 永井幸喜 長井鞠子 長岡剣太郎 長岡正司	長沢誠一 永島陸郎 長瀬英男 中谷 章 中野豊治 長野吉彰 長原萬里雄 永松恵一 中村公一 中村節史 中村典夫 中村 弘 中村雄二 仲山 章 中山敏之 西川由朗	西堤 徹 西野敏克 西野虎之介 西村 正 西村泰一 西本甲介 西山喜一郎 丹羽宇一郎 根岸修史 野口忠彦 信元久隆 野間暎史 野間元博太郎 野見山昭彦 野村高史 長谷川康司	服部禮次郎 塙 義一 早川 勝 林 正 林 主税 原 義孝 日置紘太郎 樋口廣太郎 秀平政信 平島 治 平野浩志 平野征人 晝馬輝夫 廣田 正 福田美知子	福武總一郎 藤山 朗 船木隆夫 舟木博三 船野龍平 古荘昭憲 古田 武 保木将夫 堀籠登喜雄 本庄正史 前田又兵衛 禎原 稔 真下正樹 松浦 乞 松永隆善 松本栄一	松本冠也 松本國夫 真鍋邦夫 真鍋豊男 馬淵隆一 黛 光 丸森隆吾 滿生英二 三木繁光 三木敏行 水巻武一 溝口哲也 御手洗富士夫 宮崎昭彦 宮崎茂彦	宮原賢次 宮原成夫 三吉 暹 向笠慎二 村上仁志 室伏 稔 茂木友三郎 森井繁夫 森元淳平 安居祥策 安田友彦 安原 正 柳井俊郎 矢野恒夫 山口憲明 山口政廣	山崎誠三 山路克彦 山本英樹 横井 明 横尾智恵子 横山 昭 横山 昭 吉田 健 依田 巽 若林 忠 脇村典夫 和田明広 和田龍幸 渡部早苗 渡辺正男 渡 文明
--	---	---	---	---	---	---	---	---

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三 矢島繁雄 谷 秋子 上村陽子 小林善則 川又義寛 三須宏子 白鳥陽子 濱口洋子 安田秀子 菊地史孝 成毛幸夫 齊藤 一 飯銅浩一 冬賀 理 三川裕美 石田良彦 小宮知幸 今野 光 小曾根秀信 工藤美佳 藤本博幸 池田 均 石井彰宏 小松原孝道 加藤美恵子 林 文夫 大内 隆 嶋田克美 野島 毅 来城 徹 加瀬さおり 小山田伸治 神宮司綾子 堀部朝広 北河和美 河合 透	富山弘之 千葉恭子 井手一孝 吉田忠利 古田しな子 吉田知洋 田畑範行 村田佳津江 蓮本千春 池松直文 山口貴史 平山敏郎 奥田健太郎 河合久子 三樹 哲 小杉 慎 寺田信久 遠藤英雄 原田喜秀 辻 嘉之 山田 浩 浦崎真人 浅井 忠 庵原晃一 井上大輔 山村健吾 木村 伸 澤田明伸 小川絵美奈 伊藤房美 今田浩二 菊池祥一 内藤幸夫 石渡浩一 久納孝洋 鎌田大樹 本所宗政	小山弥湖 酒井 歩 齋藤茂造 齊藤博明 安島礼子 石黒耕平 藤橋あい 瀬下未来子 山本健介 安田徹太郎 佐藤洋孝 笠井輝久 松本浩司 毛呂高之 片桐桜子 山下泉一 飯沼紀子 黒田祐子 榛葉 大 河内直彦 中島千佳 岡本亜由美 弓崎浩一 作川憲一 浅海直樹 有野三雄 岩丸美和子 荒瀬 徹 山崎法夫 佐藤史恵 佐藤 優 武藤忠士 水戸部正和 岡田泰好 瀬谷美男 高木智一 浅野目幸広	松倉洋子 伊藤康士 早川美奈 後村善勝 松森孝則 中嶋秀行 小笠原美詠 鹿島幸恵 佐々木純久 夏堀勝幸 渡辺正喜 須田 忍 加藤真之 菅原二三夫 南波郁代 成田鉄也 伊藤 馨 高橋勝行 千葉郁夫 木村幸博 遠藤節郎 野村昌弘 青田文尚 窪田 薫 菅野あや 菊地かずみ 亀川田達郎 林 章司 昆 裕一 小川廣一 島津修一 高野正広 長谷部徳明 遠藤久美子 佐藤隆男 赤間正道 小関直人	川原とき子 鈴木美峻子 丑田智彦 歌丸美佳 安部 誠 三上和子 小向 正 鈴木亮一 杉本正洋 齋藤利明 高橋晃樹 宗像 寛 福原紀子 遠藤隆宏 能藤克治 阿部 宙 肥後健一 地引幸弘 菅家伸一 佐々木 巧 菅野政仁 宗像智樹 長登直子 石森秀典 斉藤俊彦 戸田充彦 半谷貴史 竹内成佳 宮田直樹 安達正包 坂口 肇 新井正之 高島みどり 清水隆行 近藤孝一 近藤 登 石原孝幸	矢島英雄 金子千春 中島 健 橋爪直米 井上広和 大貫不二子 橋本時雄 北村里志 斎藤理恵 土田千恵美 多田美奈子 目黒 博 多田富雄 伊藤秀樹 西永 均 久司一隆 岩室一志 角田 俊 月林浩一 室山正英 東 由香 宮下和彦 吉澤義雄 内田雅彦 桜井 浩 桜井静香 桃澤ひろ子 両田暁彦 森本直也 伊藤直介 藤澤美穂 関根道子 星 晋 吉田憲史 伊藤英門 高橋陽一 村瀬周二	岩田明宏 山本博之 早川知子 伊藤利一 圖師隆之 高橋伸知 杉本一之 清水 悍 内田信吾 宝木知代 後藤正明 伊藤妙子 松井昭二 野口伊八 富田儒人 宮治 誠 小佐野 賢 大橋政彦 福岡茂樹 神野大輔 黒川徳孝 黒木崇司 小寺絢一朗 中井朋子 鷺見和広 鬼頭 忍 松井美樹 勝崎香奈 橋本好正 三井 健 石塚健一 清水丈裕 木下朋子 小畑年範 田中琴美 常深雅子 筒井幹雄	四日由美子 高橋裕和 山根清美 奥野善一郎 吉田里沙 里中伸弘 吉水信浩 松葉克之 西井伸晃 竹中美都 新井文夫 松井和久 中山義雄 山崎眞佐子 澤 正明 樋ヶ穀彦 岩越興二 宮武克之 高田直司 北脇照樹 紺野風子 前田仁司 酒井由雄 大藪栄子 嶋田剛司 高橋麻子 合田 智 福井 恵 川口眞輔 山本景呉 山本けい子 峰山光男 竹内洋子 平尾ひろみ 成松繁樹 室山禎哉 井山良彦	浅野訓正 岡本尚久 田尻卓也 三宅雅美 野崎建二 鼻先 功 中村慎一郎 藤井祥子 田中達也 麻生高行 黒石路洋 河村秀樹 河村典子 末永雅之 松岡敬子 森重辰夫 野々下 茂 中村 徹 小笠原武也 中村光雄 吉戒朝子 佐伯達矢 知古嶋達也 中村 光 楠根貴史 小松美絵 中村章子 木村文香 飯野貴年 小段和彦 堤 稚桂子 陣内博史 坂口佳織 丹谷 茂 岡田崇志
--	--	--	---	--	---	--	---	---

From Editors

●自然保護に関心の高い企業とNGOをお招きして、恒例の交流パーティーが経団連会館で開催されました。今回は企画から運営までNGOと企業の方の協働ででき上がった初めての催しでした。おかげ様で今までにはない実のある交歓の場が生まれ、こうした行動の積み重ねからパートナーシップが育っていくことを実感しました。ご協力いただいたNGOと企業の皆さんに感謝します。(真下)

●7月末は猛暑。汗かきの小生にとり朝夕の通勤が大変で、通勤時には服装も変え、手拭いを手放さなかった。そうした中で、「海外の森づくり」では割愛するには惜しい内容も誌面の都合でフーフーいな

がら圧縮していった。他方、技術的なことやCDM植林などにもう少し触れられなかったかと反省。植林、森林問題は大きな課題と改めて痛感した。(島本)

●特別講演での千石先生のお話は分かりやすく、楽しかった。皆様にも好評だったのでと思っている。その理由に、先生ご自身が世界で撮られたスライドがあると思う。いろんな世界があるのだと感心させられた。私自身もプロジェクトの現場へ行ったり、環境講座の受講をするなど、できるだけ直に感じることを増やしたいと思っている。(谷口)

海外の 森づくり

当座談会は、技術を通じてNGOと企業の協働を模索するもので、今回が3回目。初回の建設業もそうですが、海外植林となると、プロジェクトと自然とのかかわり合いがとりわけ深く、また現地の人の生活問題、そして技術、特にハイテクとともにローテク分野も重要という印象を受けました。話題のCDM植林については、また機会を改めてとなりました。



座談会にご出席いただいた皆さん。前列右から鈴木、高橋の両氏。後列右から新澤、本橋、西堤、野澤、高見、曾田、楠本の各氏および島本。

※本稿は2004年7月8日、日本経団連自然保護協議会事務局会議室で行われた座談会の収録内容を要約したものです。

【出席者】

王子製紙株式会社	: 本橋 利文 原材料本部 植林部 部長
住友林業株式会社	: 曾田 良 環境経営部 チームマネージャー : 楠本 洋一 環境経営部
トヨタ自動車株式会社	: 西堤 徹 環境部 企画グループ 担当部長 : 高橋 和志 バイオ・緑化事業部 森林資源開発グループ長
サパ=西アフリカの人達を支援する会	: 野澤 眞次 事務局長 : 新澤 良明 事務局長補佐
日本・インドネシア・オランウータン保護調査委員会	: 鈴木 晃 代表
緑の地球ネットワーク	: 高見 邦雄 事務局長
【進行・記録】	: 島本 明憲 日本経団連自然保護協議会 事務局長

(順不同・敬称略)

自社の環境保全、自然保護活動の概要とNGOの海外での森づくり

本橋 1996年に「王子製紙環境憲章」を制定し、森のリサイクル、紙のリサイクル、省エネを環境問題取り組みの3本柱とし、特に地球温暖化対策として2010年までに排出ガス30%削減を目指している。

製紙原料は60%が古紙、34%がグループ内工場で生産されたパルプである。パルプ原料のうち天然林材は21%で、その輸入先は適切に森林管理された米国、豪州であり、いわゆる熱帯地域からの輸入は一切ない。

海外植林は、03年度までに豪州ほか5カ国で14万haを実施し、10年度までに20万haを目標としている。一方、国内には19万haの社有林を持つが、戦後植林した分が40%を占め、間伐の段階なので維持費がかかる。一部を森林資源の研究や自然学習の場、憩いの場として開放している。

西堤 環境対策は経営の最重要課題の一つと位置付け、環境に対する基本的な考え方として「トヨタ地球環境憲章」を制定している。基本方針は、①豊かな21世紀社会への貢献、②環境技術の追求、③自主的な取り組み、④社会との連携・協力の4点。社長を委員長とするトヨタ環境委員会を設置し、現在、第3次「トヨタ環境取組プラン」(5カ年計画)を実施している。環境関連事業として緑化事業等、社会貢献活動としてトヨタの森、中国における植

林活動、トヨタ環境活動助成プログラム、トヨタ白川郷自然学校などに取り組んでいる。

高橋 バイオ緑化事業部は植物性プラスチックの生産や海外植林などに取り組んでいる。豪州では99年から今までに日本製紙、三井物産などと共同で1750haを植林。中国では01年から河北省豊寧県で、NPO地球緑化センター、中国科学院および豊寧県林業局などと共同で植林し、本年3月、3か年で1500haの当初計画を終了した。今後の中国での課題は、現地の人々が自立して植林すること、ヤギの代わりに牛を飼うことへの支援、薬草や山アズの栽培、乾燥に強い樹種の発掘、地下水のモニタリングなどである。

曾田 住友林業は国内に4万ha強の社有林を有し、生態系に配慮した持続可能な森林経営を継続してきた。主体は資源充実を目指す段階の若齢林なので、伐採量は年間3~4万立米程度。海外植林事業は、インドネシアで当社関係の現地法人がこれまでに300万本を植林し、ニュージーランドでは約3,500haの現地法人社有林で伐採した分と同じ広さの植林を行っている。

地域社会への貢献活動としては、93年に愛媛県中央部の別子山にフォレスターハウスを建設し、社有林を一般公開し、森林・林業の体験学習の場を提供。また、96年の台風で大被害を受けた富士山南麓の国有林再生を目指し、富士山「まなびの森」自然林復元活

動を実施している。海外では、インドネシアのスプルで、現地政府から3,000haの実験林の提供を受け、91年~04年の13年間に「熱帯林再生プロジェクト」として、277haの森林を再生した。

鈴木 私の大型類人猿の研究は64年のアフリカのチンパンジーに始まり、アフリカと東南アジアの森を広く見てきた。83年にオランウータンの調査で、初めて東カリマンタンに入った。住友林業のスプルに立ち寄ったこともある。自然保護団体の植林でも、何のために植林するのかもって考えないといけない例がある。山火事後の森でも実生から天然の苗が育っており、森を護れば熱帯林では樹は生えてくる。

高見 92年から中国で植林活動を開始したが、沙漠化防止に植林が本当に有効か検証する必要があると思う。中国林業局によると、沙漠化のスピードが加速し、70年代の年間1,500平方キロが今では3,500平方キロになっている。他方で植林も進み、森林被覆率は1949年の建国時の2倍になり、世界の人工林の4分の1を占めている。

黄土高原では土壤劣化による沙漠化が進行し、環境破壊と貧困化の悪循環が繰り返されている。問題の本質は人口問題にあり、当事者の力だけでは悪循環から抜け出せない。外部からの支援が必要だと思う。

野澤 92年にNGO「カラ」を設立、アフリカのマリで貧困解消の活動を始めた。6年前に新

たに「サパ」を設立し、ギニアで熱帯林再生を目指して3年間で230haを植林。現在は保育が活動の中心となっている。食用になる果樹も植え、5年経って選伐するまでになった。村人も森が自分達の財産と気付いた。土地の古老に連れられて谷地を見に行ったが、数十年ぶりに水が湧いたのは植林のおかげだと言ってくれた。

アフリカの人が来ると、埼玉県の三富新田に連れて行く。里山や川、農地があり、江戸時代から続く土づくりや森づくりの様子を見られている。ここがギニアでの活動のモデル地となっている。

この両国での仕事を通じ、貧困の遠因は熱帯林の激減、近因は焼畑による土壤劣化、収穫量の減少にあると確信した。

曾田 東カリマンタンでは地元の企業が早生樹を植えていた。7~8年で1回目の伐採が行われ、その時は樹高25m程度でも、2回目は15m程度にしかならないのを見た。もともと土地がやせており、養分収奪の問題は重要。地域住民にとって木の用途は自分や近所の人材材しかないの、伐ってもお金にならない。こうすれば次を植えない。こうした経験から、ジャワ島ではアグロフォレストリー方式で、苗を無償で提供し伐採した木を買取保証する形で植林を進めている。木を買う者がいれば、自然に植林から伐採、再植林へとサイクルが回っていく。



豪州メルボルンの西400kmのリース地に植林。帯状に防風林としての機能を持たせ、地域に貢献している。



北京・天津の水源地でもある河北省豊寧満族自治県の植林現場。写真左は植林作業中の2001年4月、右はその2年3か月後の2003年7月にそれぞれ撮影。



ジャワ島は日本の本州くらいの面積で、中央に山脈、裾野には地下水があり、乾季でもちよっと掘ると、水が湧く所もある。人口密度も高いが、食糧の生産性も高い。アグロフォレストリーをする場合、農民は自家の食糧のことも考えるので、土地の全部に植林するということはない。

高見 事例を2つ紹介したい。86haの土地の100年間の使用権を購入し、付近の村と協定して、人や家畜を立ち入り禁止にしたところ、5年間で植生が様変わりし、最大のナラは樹高9m、胸高直径15cmまでになっている。草や灌木も急速に増え、小鳥の種類や数も増えている。柴刈りや放牧の影響の深刻さを示していると思う。

もう一つは、小学校付属果樹園をつくりアンズを植えた例。アンズだって、茂れば土壌浸食が防げる。雑穀に比べアンズは面積あたり約10倍の収入をもたらす。毎年剪定する枝で燃料がまかなえるので周囲の山に植生が戻り、作物の藁などが堆肥になって畑に戻され、畑の土も肥えていく。いい循環が始まっていくように思う。

高橋 中国、特に北の方は地下水位が下がってきている。水の安定同位体でモニタリングすると、高緯度に降った雨が地下水になり、ゆっくりと我々の植林地に流れてきていることが分かってきた。モニタリングの調査面積を広げ、緑化により荒廃地がどのように環境改善され

ていっかを、多方面から調査したい。また林間部には、家畜の飼料用に草を植えており、日本の里山の発想と同じように、山の資源を活用していこうと考えている。こうした方法も、現地の自立支援という観点から重要だ。

鈴木 オランダの学者は、オランウータンは原生林の動物だと主張してきたが、東カリマンタンでは二次林でも生息していけることが最近分ってきた。この地では焼畑が盛んで、その結果、点在する若い森をオランウータンが使用してきたという歴史がある。人間が熱帯林に植林を始めたのはつい最近のことで、ノウハウもそう蓄積されていない。植林事業を始める前に、樹種の選択や混植の仕方など調査研究が必要だ。

さまざまな海外植林とその課題

野澤 以前、海南島で紙の原料としてユーカリを10年以上植林している現場を見た。6~7年毎に伐採し、計画では3回転させるはずだったが、2回転程度で土壌が劣化し、もう何も育たないだろうとも聞いた。

本橋 当社の場合、土地は購入あるいはリースで入手するので、土壌劣化で撤退というわけにはいかない。長期間にわたる植林事業では現地との共存共栄が不可欠だ。豪州で本格的に植林したのは91年からで、2年程前から伐採が始まった。土地の養分減少対策を研

究する必要はあるが、現段階では土壌劣化の兆候は全く見られない。

高見 中国は、植林の面積は桁外れに大きいですが、樹種は極めて乏しい。今後の環境変動を考えると、危ない方法だといわざるをえない。生態環境を第一に考えれば、樹種は多ければ多いほどいいし、本来そこにあった樹種を尊重すべきだと思う。

地元の技術者に植生調査を頼んだら、自然林を見つけてきた。ナラ、カバノキ、カエデ、シナノキなど落葉広葉樹の林で、種は異なるが、属のレベルでは北海道や東北地方の森林に似通っている。こういう森林を見て、私達の緑化のイメージはすっかり変わった。自然林から集めた種で育苗し、植え広げる作業も始めているが、やせた土、虫害の発生など問題は少なくない。破壊された森林の再生は、一足飛びにはいかない。

本橋 豪州やニュージーランドの牧草地の単位は200~400ha。こうした規模の牧草地を、ところどころ購入あるいはリースし植林している。また、牧草地の防風林という役割を担うこともあるので、一帯全部が1万ha規模のモノカルチャーになるわけではない。豪州の場合、植林が土壌水分の蒸散に機能することから、塩害防止に役立ち、豪州土地環境貢献大賞をいただいている。雇用も生じ、牧畜一辺倒から産業の多角化につながっている。ニュージーランドでは、ラジアータパインとユーカリの



フタバガキ科の幼木(実生の自然の苗で、二次林の林床にて鈴木 晃氏が撮影)。



インドネシア・東カリマンタン州スブルのフタバガキ科樹木7種混交の林。左は1993年8月(植栽後9カ月)、右は2002年3月(植栽後9年4カ月)にそれぞれ撮影。



植林事業地各1カ所でFSCの森林認証を取得。もともと森林に覆われていた土地の70%が牧草地になっていたので、単一林でも植林した方が鳥、獣のすみかが増え、生物多様性も格段に上がると評価をいただいている。

曾田 当社は住宅用材として種々の樹種を扱うので、モノカルチャー的な植林を目指していない。確かに経済性に優れた樹種はあるが、多様性を高めるために他の種もどしどし試せという考えだ。また、育林に30~50年かかることに対しては幸い社内ではあまり抵抗感がない。

高見 生態環境のためには自生の広葉樹が望ましいが、防風防砂林として植えているマツは、農民の植林に対する意欲を持続させるため、何とか経済性をもたせたい。以前は「植樹100本、10年後万円戸」というスローガンが多く見られた。農業が産業の主体で、しかも生産性が低い所では、緑化がそれなりの経済性をもつ可能性があり、その可能性を追求していきたい。

鈴木 インドネシアの法律では国立公園には人は住めないこととなっているが、現実には人が住み、焼畑をやる。火を制御し切れず、山火事を引き起こす。こうした事態にどう対応するか、どうしたら有効にお金を使えるかが課題だ。中央でデスクワークする人が単に植林すればいいということでは良い森はできない。事情をよく知る現地の指導者を得て、住民を巻き込み、地元のニーズに即して決めていくべきだ。

今後の海外植林の課題

野澤 今年の3月、有機農法の普及に成功したといわれるキューバを訪問した。ソ連崩壊と米国の経済封鎖で、化学肥料や農薬の輸入が止まり、農業が大打撃を受けた際、欧州のNGOが有機農法を持ち込んだ。10年経過し、見事に立ち直った。有機肥料が多用され、病虫害対策として天敵やメディカルプラント、バクテリア農薬などが活用されている。2,000haのグレープフルーツ農場では、約10m間隔で種々の薬用樹が植えられ、それがメディカルプラントだった。メディカルプラントは100種類以上に及ぶ。また、バクテリア農薬は日本でも12、3種類が認可されているが、キューバの活用は広範だ。ミズの活用も進み、土づくりの考え方が浸透している。

高見 菌根菌がマツの育苗に有効。アマタケをマツの苗に共生させたところ、短期間に重量が普通苗の2倍になった。実用化して数百万本を育てたが、普通苗の1.5倍で売れ、完全に定着した。お金の力は偉大で、苗が高く売れるから手順通りに作業してくれる。クララとかニンジンボクが自生しており、日本でも忌避剤に使用されているので、虫害を防ぐ効果を狙って、育苗を始めているところだ。

高橋 乾燥に強い樹種の選抜方法を検討している。土壌水分のシミュレーションと植物の特性を見比べ、降水量の多寡やその他の条

件に応じて適切な樹種を選定するシステムを提案すべく実証試験をしている。

本橋 環境貢献やCO₂固定などを目的として、海外植林に多くの業種から参入の輪ができたことはうれしいし、それがもっと大きくなることを願っている。もう一つ、CDM植林などを通じて熱帯地域での森林の再生に、これまでの海外植林のノウハウを活かして貢献したい。

西堤 温暖化対策では吸収源の問題も非常に重要だ。そういう意味でCDM植林が取り上げられるが、今後は国内における森林整備とのバランスを考慮することも必要だと思う。

曾田 多くの樹種を植えると優れた樹種が2つ、3つすぐ分るので、バイオとまでいかなかったも、その中からの選抜育種が重要だ。他に、林地への養分の補給問題もある。大きな町にはマーケットがあり、野菜クズがたくさん出る。この野菜クズや牛糞を堆肥にして森に戻すことを考えている。堆肥に要するコストを農家経済の中でどうやってペイさせるかが課題となる。

鈴木 森づくりは、林業だけでなく総合的な地域管理として行政も含めて考える必要がある。日本は大量のODAを供与しているが、植林においても総合的な視点が十分とはいえない。日本経団連は人のネットワークを形成する上で重要な役割を果たし得る組織だと思う。植林の問題でも何か新しいものを考えていくべきで、それには自然の生態系を扱ってきた者も貢献できる。



広大なサラダ菜畑に混植されているメディカルプラント。黄緑がサラダ菜、緑の濃いものがメディカルプラント。



中国山西省大同近郊の呉城郷の侵食谷に植えたアンス。植栽の成功は、収入の増大、水土流失の軽減、周囲の植生の回復および教育支援と多面的な効果をもつ。



公益信託 日本経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目2番7号 小谷ビル8階

TEL.03(5282)5701 FAX.03(5282)5703

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

